

令和5年11月定例会

建設委員会資料
(上下水道局)

生活排水処理事業を補完する組織の設立について

1 設立経緯と目的

(1) 経緯

令和4年5月開催の「秋田県・市町村協働政策会議総会」において「生活排水処理事業を補完する組織の設立」が決議され、以後、県と県内全市町村により協議を重ね、11月20日に官民出資による株式会社が設立された。

(2) 目的

人口減少に伴う使用料収入減や、職員数の減少による組織力・技術力の低下といった県内生活排水処理事業の課題に対し、低コストで持続的に市町村業務を補完支援することにより、将来に向けた執行体制強化を図る。

2 株式会社の概要

(1) 社名(商号)



- ・県内自治体が一体となり、持続可能なインフラ運営に臨むための組織であること、「地域社会への貢献」という共通理念のもとに官民連携する組織であることをイメージ。
- ・社会課題の解決に向け、「水」を通じた先進的取組を展開する組織として、「秋田」発の企業であることを強調するため、「AQUA」と「AKITA」をかけた造語で「AQITA」とした。

(2) 資本金等 1億円

(3) 出資割合 公的役割が大きいことから、官51.00%、民49.00%とした。

※県および各市町村の割合は生活排水処理区域内人口に応じて算出
県18.21%、市町村32.79%(うち秋田市は10.41%=10,410千円)

(4) パートナー事業者 日水コン・秋田銀行・友愛ビルサービスグループ

(5) 本店所在地 秋田市山王三丁目1-7「東カンビル」テナント

(6) 会社形態

- ・役員および社員16名程度を想定、令和6年4月から本格運用開始
- ・秋田県、市町村およびパートナー事業者からの派遣職員で構成
- ・各市町村への委託サービス提供と対価の支払いは、秋田県を介した業務委託契約に基づき行う(図1参照)

(7) 業務領域

- ・経営戦略やストックマネジメント計画の策定、工事監督補助、委託業務のモニタリングなど(図1参照)
- ・本来、自治体が行うべき業務の一部を補完するものであり、地元企業へ発注する工事や委託業務とは競合しない

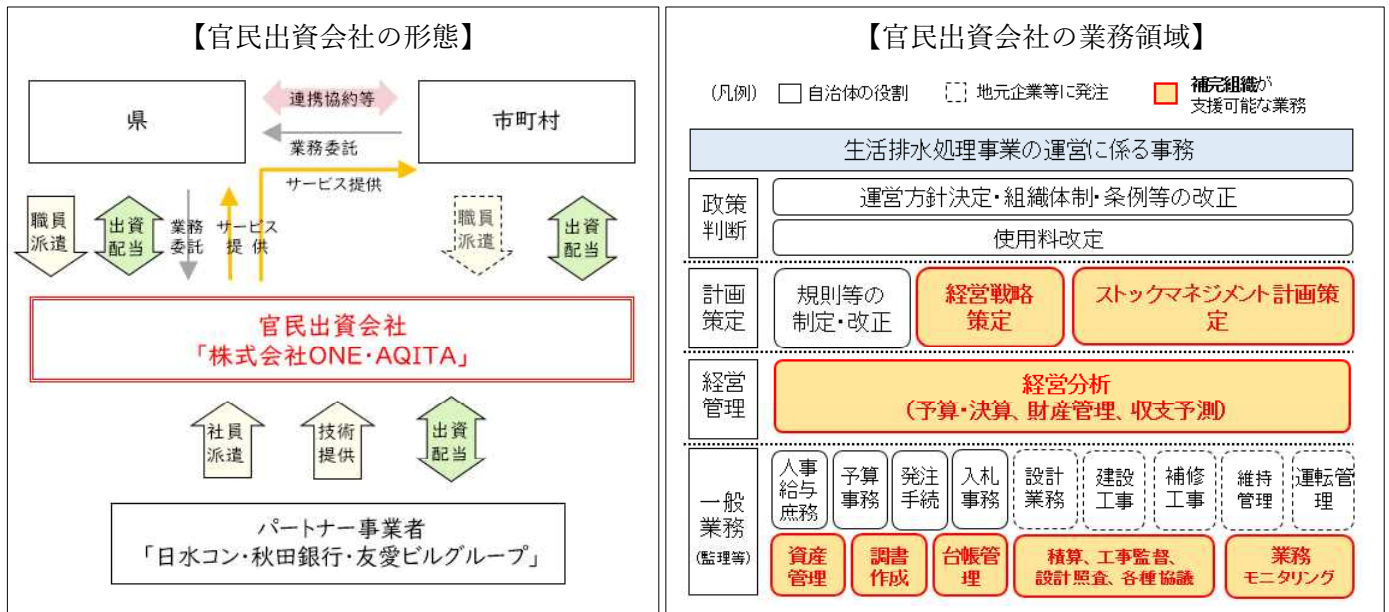


図 1 : 官民出資会社の概要

3 本市の対応

- (1) 非常勤取締役への就任(上下水道局理事)と常勤職員 1 名の派遣
派遣条例および規則の改正 (11月議会提出議案、総務委員会にて審議)
職員派遣が可能な要件から、資本金等の出資割合1/4を削除する条例改正と、派遣可能な特定法人に当該株式会社を定める規則改正
- (2) 官民出資会社の効果
 - ・施設維持管理包括委託業務のモニタリングを低コストかつ高品質で実施
 - ・将来的な老朽施設の増加や職員数の減少などを踏まえた、官民連携施策の導入可能性調査等の委託先として活用可能
 - ・豊富な知見や高度な技術力を持つ、県職員やパートナー企業との業務履行による派遣職員の技術力向上

4 スケジュール

令和 5 年11月20日	登記完了、会社設立
12月 1 日	プレオープン、一部サービスの開始
11月議会	派遣条例および規則の改正 (秋田市)
6 年 1 月上旬	県職員派遣予定
4 月 1 日	本格運用開始